

第 1 回岸和田市上下水道事業運営審議会における 料金適正水準検討に係る説明に対する質問及び回答

第 1 回審議会で料金適正水準検討に係る説明に対するご質問は以下の通りでしたので、回答と合わせてお示しいたします。

1. 収支表の数値の検証は、今後の水道料金の適正水準の検討には必要だと思いますが、この検証は当該審議会で行う予定なのですか。行うとすれば時間も掛かり非常に大変な確認作業になると思いますが、数値の検証についての考えを教えてください。

⇒収支表の数値につきましては、お示しした試算条件の下、設定・検証させていただいております。委員の皆様方におかれましては、その条件そのものや収支表の数値に関する疑問点などについてご指摘いただければと考えております。

2. 資料 8 ページ 令和 8 年度の水需要一日当たり 52,974 m³について

「経営戦略」では令和 8 年度の有収水量は 20,787 千 m³ 365 日で割ると一日当たり 56,950 m³となり、経営戦略策定時よりも減少予測となった理由を教えてください。

⇒主な原因としましては、給水人口の減少が挙げられます。令和 3 年度の給水人口は岸和田市水道事業経営戦略（令和 2 年 2 月の策定）では推計値 192,060 人としていましたが、実績は 190,080 人であり、1,980 人もの乖離があることが判明しました。

今回の料金適正水準検討業務では、人口予測はその乖離分を差し引き、減少の進み具合を考慮した値を修正推計値としています。この推計値によると令和 8 年度の給水人口は 181,797 人となり、経営戦略 184,509 人と比較して 2,712 人減少したものとなっています。

この結果、年間の有収水量が減少し、1 日当たりの予測値も減少したということでございます。

3. 資料 22 ページ 給水収益 供給単価 154.87 円について

経営戦略の供給単価（平成 29 年度）を使用していますが、令和 3 年度等直近の供給単価を使用しないのはなぜですか。ちなみに直近の供給単価を教えてください。

⇒供給単価の推移は下表のとおりです。

平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
154.87 円	154.69 円	153.60 円	142.49 円	153.43 円

経営戦略策定時は、策定開始時点での最新の値である平成 29 年度実績を採用しており、第 1 回審議会資料でお示した将来見通しにおいても同値を採用しておりました。今回の将来推計では、ご指摘のとおり、より直近の供給単価を使用することとさせていただきたいと考えます。

上表では、令和 2 年度の数値が低いものとなっていますが、これは新型コロナウイルス感染症の影響に対応した水道基本料金減免のため特異なものとなっており、令和 3 年度も引き続き感染症の影響を受けており、平常時とは異なるものと考えられるため、試算条件を見直すにあたり、令和元年度の実績を使用することと訂正させていただきたいと考えております。

4. 資料 23 ページ 職員給与費等 令和 5 年度以降の予算額について

令和 4 年度予算額と同額とのことですが、統合予定後の人員減は想定しないのですか。

⇒今回の料金適正水準検討業務は、大阪広域水道企業団との統合とは別の検討課題としており、統合を前提とした想定はしていません。このため、統合予定後の人員減についての想定もしていません。

5. 資料 27 ページ 企業債、新設改良費、更新事業費について

それぞれの年度別の金額が経営戦略策定時より大きく異なっていますが、試算条件の精度が高くなったということですか。

⇒今回の試算条件においては、中長期計画で整備計画のひとつとして挙げられている、今木配水場廃止とこれに伴う赤山配水場の増強に関する一連の工事（赤山配水場配水池築造工事・今木赤山統合整備事業管路布設工事）が、当初は令和 3 年度から開始であったものが令和 6 年度（支払い義務発生は令和 7 年度から）開始に変更されたこと、流木配水場配水池耐震化工事が光明配水場に変更されたことなど、経営戦略策定以降の変更等を反映したものとなっております。このため、年度別の金額が経営戦略策定時のものから異なったものとなっております。

6. 資料 8 ページ 1.3.1 水需要の動向、資料 22 ページ 2.1 収益的収支の試算条件について

①水需要予測の元になる将来人口予測と現状とは整合しているのでしょうか。乖離はないのでしょうか。

⇒将来人口予測について、令和 3 年度の給水人口は岸和田市水道事業経営戦略（令和 2 年 2 月の策定）では推計値 192,060 人としていましたが、実績は 190,080 人であり、1,980 人もの乖離があることが判明しました。今回の料金適正水準検討業務では、人口予測はその乖離分を差し引き、減少の進み具合を考慮した値を修正推計値としています。

6. 資料 8 ページ 1.3.1 水需要の動向、資料 22 ページ 2.1 収益的収支の試算条件について

②一人当たりの給水原単位の推移・将来予測はどうなっているのでしょうか。

⇒以下の通りとなります。

（単位：L/人/日）

R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
248.0	248.0	247.0	247.0	247.0	246.0	246.0	246.0	245.0	245.0
R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23
245.0	244.0	244.0	244.0	244.0	243.0	243.0	243.0	243.0	243.0
R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33
243.0	242.0	242.0	242.0	242.0	242.0	242.0	241.0	241.0	241.0
R34	R35	R36	R37	R38	R39	R40	R41	R42	
241.0	241.0	241.0	241.0	240.0	240.0	240.0	240.0	240.0	

平成 23 年度～令和元年度（2・3 年度は新型コロナの影響による特異点として除外）の生活用減少トレンドを時系列傾向分析にて予測し、最も相関の高いべき曲線での減少幅を採用する。同期間の傾向が令和 4 年度より継続するとして、生活用原単位の修正推計値としています。

6. 資料 8 ページ 1.3.1 水需要の動向、資料 22 ページ 2.1 収益的収支の試算条件について

③施設利用率は 60%以下と一見低いように見えます。「一日最大配水量」では利用率は何%になるのでしょうか。

⇒一日最大配水量での利用率（最大稼働率）は下表のとおりです。対比のために施設利用率と合わせてお示しいたします。

1)平均配水量の場合（施設利用率）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2年度
一日平均配水量 (A) (m ³)	62,555	62,408	61,914	61,031	60,963
一日配水能力 (a) (m ³)	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500
施設利用率(A/a)×100 (%)	59.86	59.72	59.25	58.40	58.34

2)最大配水量に置き換えた場合（最大稼働率）

	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R 元年度	R2年度
一日最大配水量 (A) (m ³)	68,520	68,370	67,750	65,720	65,850
一日配水能力 (a) (m ³)	104,500	104,500	104,500	104,500	104,500
施設利用率(A/a)×100 (%)	65.57	65.43	64.83	62.89	63.01

7. 資料 9 ページ 1.3.2 事業の分析評価、資料 24 ページ 2.2 資本的収支の試算条件について

①岸和田市上水道事業中長期計画の整備計画、及び上水道施設整備・更新基本計画について再説明をお願いします。

⇒水道事業は、人口減少に伴う水需要の減少、水道施設の老朽化や災害対策などの厳しい状況下にあります。これらの課題に対応するための方向性を示すものとして、令和 2 年 2 月に岸和田市水道事業ビジョン（以下「事業ビジョン」といいます。）を策定しました。

岸和田市上水道事業中長期計画（以下「中長期計画」といいます。）は、この事業ビジョンに基づき、中長期（20～50 年）を見据えた施設や管路の更新、耐震化の方針を定めたものとして令和 2 年 2 月に策定しています。

上水道施設整備・更新基本計画（以下「更新計画」といいます。）は、平成 22 年 4 月に策定された、浄配水施設・導送配水管路の耐震化と老朽化した施設を効率よく更新することを目的にした計画で、平成 22 年度～令和 16 年度までの 25 年間を計画期間としています。中長期計画の策定により、これと整合を図るため、令和 4 年 3 月に改訂を行っています。

7. 資料9 ページ 1.3.2 事業の分析評価、資料24 ページ 2.2 資本的収支の試算条件について

②またこれらの計画では、「配水池の耐震化率」「基幹管路の耐震適合率」「法定耐用年数超過管路率」「管路更新率」の目標値（計画値）はいくらになっているのでしょうか。

⇒以下の通りとなっています。

上段：事業ビジョン 中段：中長期計画 下段：更新計画	目標年度	目標値
①配水池の耐震化率	令和10年度	67.0%
	令和20年度	98.5%
	令和16年度	浄配水池で79.8%
②基幹管路等の耐震適合率(※)	令和10年度	38%
	令和20年度	66.0%
	令和16年度	50.0%
③法定耐用年数超過管路率 (更新基準年数超過管路率)	令和10年度 (令和10年度)	39.0% (31.5%)
	—	—
	—	—
④管路更新率	—	—
	—	—

※ 基幹管路とは、導水管、送水管及び配水本管（給水分岐のないもの）の総称をいいます。

基幹管路等とは、基幹管路に災害時に給水が必要となる避難所や医療機関などの重要給水施設につながる配水管を含めたものをいいます。

8. 資料22 ページ 2.1 収益的収支の試算条件（経費）について

昨今、電気料金をはじめ様々な経費が上昇しています。今回の料金改定の検討にあたって、これらについて、どう取り扱うのでしょうか。

⇒動力費（電気料金）につきましては、昨年度と比較して今年度8月分までの実績において経費上昇がかなり大きいことが判明いたしました。このため、将来見通しの試算条件を見直し、今年度の決算見込値を算出し、これを基に改めて数値を置きなおさせていただきたいと考えます。

修繕費や委託料などの経費につきましても変動が予想されますが、定量的に必要なものとは言え、異なる案件の集合体であるため中長期的に見通すことが困難であることや、試算条件として令和4年度の予算値を採用しており、この値は設計額であり契約額（入札等で設計額よりも少ない額となる）ではないため、このままとさせていただきたいと考えます。

9. 資料 19 ページ 1.4.1 水道料金表、資料 28 ページ 3.1 水道料金体系について

①現体系の二部料金制（用途別、口径別）を、一部料金制（口径別）に変更することを検討するのでしょうか。逓増型は継続するのか単純均一性への変更についても検討するのでしょうか。

⇒口径別料金体系は、使用水量が概ねメーターの口径に対応することを考慮すると、メーター口径により根拠が数値化されるため、個々の原価にあった料金を徴収するという個別原価主義に基づき、用途別料金体系と比較し客観的で公平な料金体系であるため、基本的に一部料金制（口径別）への変更を検討する見込みです。

料金体系については、第 2 回審議会の次の第 3 回審議会で検討いただく予定とさせていただいております。

9. 資料 19 ページ 1.4.1 水道料金表、資料 28 ページ 3.1 水道料金体系について

②現用途別を廃止し、口径別（一般用）に統合した場合、料金収入はどの程度増減すると試算されるのでしょうか。

⇒用途別湯屋・福祉料金の減免額に相当する一般料金との差額実績は下表のとおりでした。概ね同程度の増減が見込まれると想定できます。

◆減免額の実績（税込）

	湯屋	福祉	計
令和 2 年度実績	11,035,343 円	63,567,636 円	74,602,979 円
令和 3 年度実績	10,957,254 円	59,540,943 円	70,498,197 円

9. 資料 19 ページ 1.4.1 水道料金表、資料 28 ページ 3.1 水道料金体系について

③現状で、一般用とそれ以外の比率（金額・水量）は？

⇒令和 3 年度実績での水量および金額とその比率は下表のとおりです。

		区 分			
		水 量	比 率	金額(税抜)	比 率
一般用 (口径別)	13 mm	1,940,907 m ³	9.31%	268,801,290 円	8.46%
	20 mm	14,752,652 m ³	70.79%	1,959,118,490 円	61.67%
	25 mm	1,061,640 m ³	5.09%	195,721,360 円	6.16%
	30 mm	330,473 m ³	1.59%	74,398,870 円	2.34%
	40 mm	706,801 m ³	3.39%	178,085,870 円	5.61%
	50 mm	880,150 m ³	4.22%	231,509,390 円	7.29%
	75 mm	436,004 m ³	2.09%	123,259,420 円	3.88%
	100 mm	296,200 m ³	1.42%	85,248,490 円	2.69%
	150 mm	7,785 m ³	0.04%	3,157,960 円	0.10%
	小計①	20,412,612 m ³	97.94%	3,119,301,140 円	98.2%
湯屋用		59,527 m ³	0.29%	5,708,190 円	0.18%
家事共用		3,298 m ³	0.02%	290,950 円	0.01%
船舶用		665 m ³	0.00%	284,580 円	0.01%
臨時用		46,067 m ³	0.22%	19,700,000 円	0.62%
福祉施設用		318,355 m ³	1.53%	31,334,970 円	0.98%
小計②		427,912 m ³	2.06%	57,318,690 円	1.80%
合 計(①+②)		20,840,524 m ³	100.00%	3,176,619,830 円	100.00%

9. 資料 19 ページ 1.4.1 水道料金表、資料 28 ページ 3.1 水道料金体系について

④家事共用、湯屋用は？ 住宅事情・生活様式が大きく変わり、共同住宅（長屋）、公衆浴場（自宅に風呂のない人向け）はほとんど少なくなっているのではないのでしょうか。

⇒過去 5 年度の実績で、家事共用は 50 件程度、湯屋用は 5 件と限られた件数で、有収水量も漸減傾向にあります。

	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
家事共用	3,754 m ³ (52)	3,523 m ³ (50)	3,580 m ³ (50)	3,301 m ³ (49)	3,298 m ³ (49)
湯屋用	63,351 m ³ (5)	55,013 m ³ (5)	57,466 m ³ (5)	57,266 m ³ (5)	59,527 m ³ (5)

※（ ）内の数値は件数を示す。

9. 資料 19 ページ 1.4.1 水道料金表、資料 28 ページ 3.1 水道料金体系について

⑤用途別を廃止した場合、従前の「公衆浴場」や「福祉施設等」に対し、特別に「減免」している事例はあるのでしょうか。「公衆浴場」といわゆる「スーパー銭湯」は区分しているのでしょうか。

⇒岸和田市の場合、湯屋用、福祉施設等に対して特別に「減免」は行っていない。また、岸和田市上水道事業給水条例施行規程の第 22 条の 2 において、湯屋用料金は、公衆浴場法等の適用を受けたものと限定しており、「公衆浴場」といわゆる「スーパー銭湯」は区分しています。

岸和田市上水道事業給水条例施行規程（抄）

（湯屋用料金の適用）

第 22 条の 2 条例別表第 1 に規定する湯屋用料金は、公衆浴場法（昭和 23 年法律第 139 号）による許可を受けた公衆浴場のうち、物価統制令施行令（昭和 27 年政令第 319 号）及び公衆浴場入浴料金の統制額の指定等に関する省令（昭和 32 年厚生省令第 38 号）第 2 条の規定により大阪府知事が定める入浴料金の統制額の適用を受けたものについて適用する。

2 前項の適用を受けようとするものは、湯屋用料金適用申請書に必要な事項を記載のうえ必要書類を添えて管理者に申し出なければならない。

10. 資料 27 ページ 表 2.5 収支表について

①収益的収入 (2)エ 他会計補助金とは？ 令和 2 年度突出している理由は？

⇒主に一般会計から繰り入れる補助金です。令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症の影響に対応した水道基本料金減免に対する繰入（178,150,635 円）があったため、突出した形となっています。

10. 資料 27 ページ 表 2.5 収支表について

②収益的支出 (1)ウエ 令和 12、13 年度に増加している理由は？

⇒①収益的支出(1)ウ…減価償却費が令和 12 年度から増加しているのは、主に中長期計画で整備計画のひとつとして挙げられている、今木配水場廃止とこれに伴う赤山配水場の増強に関する一連の工事（赤山配水場配水池築造工事・今木赤山統合整備事業管路布設工事）が令和 11 年度に竣工し、翌 12 年度から資産の償却が始まるためです。

②収益的支出(1)エ…資産減耗費が令和 12 年度に増加しているのは、流木浄水場にある中央監視装置の除却（除却額 56,654 千円）があるためです。

10. 資料 27 ページ 表 2.5 収支表について

③資本的収入 (2) 他会計繰入金とは？ 令和 4、5 年度突出している理由は？

⇒総務省が定める「地方公営企業繰出金について」の基準に合致した事業に対する、一般会計から水道事業会計への繰出金（水道事業会計から見て他会計繰入金）のことを指します。岸和田市の場合、災害・安全対策事業に係る事業費として、①自家発電設備の整備事業、②浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化、③水道管路の耐震化事業が対象となっています。なお、③の事業については令和 5 年度までの時限措置であるため、それ以降の部分については見込んでいません。

令和4年度・5年度が突出しているのは、令和4年度が元から対象となる事業があるところに前年度からの繰越事業があるため、令和5年度が多いのは、水道管路の耐震化事業に係る事業量が多いことと、光明配水場の耐震化事業（基幹水道構造物の耐震化）があるためです。

10. 資料 27 ページ 表 2.5 収支表について

④資本的支出 (1)ウ 更新事業費 令和7年度突出している理由は？

⇒既述の今木配水場廃止とこれに伴う赤山配水場の増強に関する一連の工事等の支払いが令和7年度に始まりますがこれを含むためです。この年に比較的多額の前払金を想定しているため突出したものとなっています。なお、工事の支払いは令和7年度～令和11年度まで続くものとして計画しており、このため、その間の事業費はそれ以外の期間と比較して多くなっています。